

BTMU CHINA WEEKLY

トピックス: 中国人民銀行・預金準備率引下げを発表

中国人民銀行(中央銀行)は2012年2月18日、金融機関の人民元預金準備率の引下げを発表。

1. 発表内容

- ・ 人民元預金準備率 0.5%引下げ (2012年2月24日より実施)
 - － 大手金融機関の場合本件後 20.5%(非公表ベース)

2. 預金準備率引下げの背景について

預金準備率の引下げは、昨年12月5日実施分以来約2ヶ月半振りとなる。今回の引下げにより、国内市場へ約4,000億円の資金供給効果があるものと推察される。

今回の預金準備率引下げは、タイミングとしてはやや意外感を持って受け止めている。昨年12月の預金準備率引下げを以って、約2年に及ぶ金融引締め局面の転換を印象付けた中国は、その後も、減速気味の国内経済のソフトランディングと予断を許さないインフレ抑制を両立させるという難しい舵取りの下、適時適切な微調整を行いつつ政策運営となっている。

斯かる状況下、国内の資金需給が逼迫し金利が上昇した先月の春節前には、預金準備率の追加引下げ観測が市場では強まったが、実際には準備率引下げは行わずリバースレポオペという代替手段により市場への資金供給を行った実績があったこと、今月発表された1月のCPI(消費者物価指数)が市場予想を大幅に上回ったこと、原油を筆頭に国際的な資源価格の上昇圧力が再び強まっていること等を背景に中国は依然インフレ警戒的な金融政策スタンスを緩和し辛い環境であるという見方から、預金準備率の追加引下げには消極的な見方が広がりつつあった。

一方で、1月の銀行貸出や輸出統計等の景気関連指標が総じて弱めであったこと、マネーサプライ(M2)も1月は前年同月比+12.4%と2012年の目標+14%比下振れして推移していること、また春節要因もあり1月は上振れしたCPI(消費者物価指数)についても2月は前年同月比+3%台前半まで低下するであろうといった予想も一部では見受けられるなど、中国経済の減速に対する慎重な見方が強いこともまた事実であるといえる。加えて、18日に発表された1月の新築住宅価格が調査対象の70都市全てで前月比上昇無しとなり、不動産価格の落ち着きが顕著となりつつある点も景気配慮型の政策判断を後押しする材料の一つといえよう。更には、混沌とする欧州、一段の金融緩和長期化を既に打ち出していた米国に加え、先週は日本もデフレ脱却へ向けた追加金融緩和策に打って出る等、世界的な金融緩和環境が一段と広がりを見せつつあり、中国への投機的資金流入に対する懸念が強まる可能性もある。

以上諸点を総合的に勘案した結果、予想よりやや早いタイミングでの今回の預金準備率引下げに踏み切ったものと推察される。これは即ち、硬軟双方向の景気観測が交錯する中、国内経済の減速を意識した景気配慮型の政策運営を、インフレ抑制重視型の政策運営よりも、足許ではやや優先させることの意味表示と受け止めることもできよう。

以上

作成：三菱東京UFJ銀行(中国) 環球金融市場部 021-6888-1666 ex) 2910~2918

当資料は相場情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定は投資家ご自身の判断でなされるようお願い致します。当資料は信頼できる情報に基づき作成したのですが、その正確性、安全性を保証するものではありません。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料は執筆者の見解に基づき作成されたものであり、弊社の統一された見解ではありません。当資料は使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても弊社は責任を負いません。尚、当資料の無断複製、複写、転送はご遠慮下さい。当方の都合で、本レポートの全部または一部を予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。

CHINA WEEKLY

EXPERT VIEW:【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は2012年1月下旬から2月上旬にかけて公布された法令をとりあげました。一部以前に公布され、公表が遅れたものを含んでいます。

<p>[行政法規] ○「国務院の就業促進計画(2011-2015年)の認可・転送に関する通知」(国発[2012]6号、2012年1月24日発布・実施)</p>	<p>第12次5ヵ年計画期間中の就業促進計画。主な目標は、都市就業者増加数2011~2015年累計4500万人、都市登記失業率2015年5%未満、企業集団契約締結率2015年90%、最低賃金基準年平均増加率13%以上など。</p>
<p>[規則] ○「財政部、国家発展改革委員会の第11期省エネ製品政府調達リストの調整公布に関する通知」(財庫[2012]9号、2012年1月20日発布・実施)</p>	<p>政府調達で購入が強制または優先される省エネ製品の最新リストの公布通知。省エネ製品22種類と節水製品6種類について、メーカー、ブランド、型番などが指定され、このうち空調機、照明器具、テレビ、電気給湯器、PC、ワープロ、ディスプレイ、便器、水道管蛇口は強制購入の対象とされている。リストは国家発展改革委員会の下記のウェブサイトを参照。 http://www.ndrc.gov.cn/zcfb/zcfbqt/2012qt/t20120220_462149.htm</p>
<p>○「税関総署公告2012年第7号」(2012年2月6日公布・実施)</p>	<p>法人格を持たない来料加工企業の法人企業への転換を促進することに関する税関公告。①2011年7月1日から2012年12月31日までの間に、来料加工企業の外国側が無償貸与設備を投資して法人企業を設立する場合、または2009年7月1日から2012年12月31日までの間に、来料加工企業の外国側が全ての無償貸与設備を既に設立した法人企業に投資する場合、輸入関税と増値税を免除する(ただし、2008年12月31日以前に加工貿易登記をし、かつ無償貸与設備が2009年6月30日以前に輸入申告をして税関の監督管理期間内にある場合)、②2008年9月9日から2009年6月30日までの間に、既に来料加工企業から法人企業に転換し、無償貸与設備を法人企業に移転した場合、投資として処理し、輸入関税と増値税を免除する、というもの。それぞれ2012年12月31日以前に企業所在地の税関に免税申請を行うこととされている。なお、上記①は、2009年7月1日から実施されているが、その期限が2011年6月までとされていたのが、延長されたもの。</p>
<p>○「国家発展改革委員会の精製油価格引上げに関する通知」(发改電[2012]21号、2012年2月7日発布、同年2月8日実施)</p>	<p>昨年10月9日の引下げに続くガソリンとディーゼル油の引上げの通知。ガソリン、ディーゼル油とも小売の最高価格は300元、卸売価格はそれぞれ小売価格から最高300元を控除した水準となる。</p>

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
国際事業本部 海外アドバイザリー事業部
池上隆介

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【産業】

◆1月の70大中都市不動産価格 前月比で上昇した都市なし

国家統計局は18日、1月の不動産販売価格指数を発表した。新築商品住宅では、70都市中48都市で前月比価格が下落、22都市で横ばいとなり、価格が上昇した都市はなかった。前月比価格が上昇した都市数が60都市あった昨年1月に比べ、様相は一変した。前年同月比で見ると、価格が下落した都市数は昨年12月の9都市から15都市に増加した。また、前年同月比で上昇した都市は53都市で、うち、広州市が1.1ポイント、深圳市が1.0ポイント、上海市が0.8ポイント、天津市、北京市が0.1ポイントそれぞれ上昇している。なお、中古住宅では、前月比価格が下落したのは54都市、上昇は5都市。前年同月比では、下落が37都市、上昇が30都市となった。

【貿易・投資】

◆1月の対内直接投資 前年同月比0.3%減の99億9,700万米ドル

商務部は16日に開いた記者会見で、1月の対内直接投資額(実行ベース)が前年同月比▲0.3%の99億9,700万米ドルであったと発表した。昨年11月以降、3ヶ月連続で前年同月比減少した。また、新規に設立された外資企業数は同▲37.49%の1,402社となった。産業別の投資額を見ると、農業・牧畜業が前年同月比それぞれ+191.37%、+72.95%と高い伸びを示した一方、製造業は同▲0.04%、サービス業は同▲4.62%と、いずれもマイナスとなった。国・地域別では、米国からの投資が前年同月比+29.05%(3億4,200万米ドル)、アジア10カ国・地域から同+0.77%(85億8,600万米ドル)であったのに対し、EU27カ国は同▲42.49%(4億5,200万米ドル)と大幅に減少した。中国内の地域別では、東部向けの投資が同▲4.63%(85億6,200万米ドル)、西部向けが同+17.83%(6億100万米ドル)、中部向けが同+54.60%(8億3,400万米ドル)と、中部の伸び率が他地域を大きく上回る勢いを見せた。

【金融・為替】

◆人民銀行「2011年第4四半期貨幣政策執行報告」を発表 2012年は「適時適度の微調整」の金融政策方針

人民銀行は15日、「2011年第4四半期貨幣政策執行報告」を発表した。金融政策については、2011年はそれ迄の適度な緩和的な金融政策から穏健な金融政策に転じたが、2012年も引き続き穏健な金融政策を推進しつつ、「適時適度の微調整」を行う方針を強調した。マネーサプライ(M2)については、2011年が前年比+13.6%であったのに対し、2012年の増加率は+14%前後との予想を示した。2011年のクロスボーダー人民元決済については、経常項目(貨物・サービス貿易)の決済額が前年比約4倍の2.08兆元に増加した。経常項目の受取/支払比率は2010年の1:5.5から1:1.7とバランスが顕著に改善された。人民元建て直接投資は、対外直接投資額が201.5億元、対内直接投資額が907.2億元となった。2011年は、クロスボーダー人民元決済が一段と開放された年で、8月からは国内対象地域が20省・市・自治区から中国全土に拡大し、また、人民元建て資本取引(対外・対内直接投資、外債)も正式に開放された。



(出所:人民銀行「2011年第4四半期貨幣政策執行報告」)

◆外管局 2011年第4四半期の国際収支統計速報値を発表

国家外貨管理局(外管局)は20日、2011年第4四半期及び2011年通年の国際収支統計速報値を発表した。第4四半期の国際収支は、経常収支が598億米ドルの黒字、うち、貨物貿易が709億米ドルの黒字、サービス貿易が154億米ドルの赤字、所得収支が3億米ドルの黒字、経常移転収支が40億米ドルの黒字となった。資本・金融収支(誤差脱漏を含む)は474億米ドルの赤字(流出)となっており、2008年下半年以来3年ぶりに赤字に転じた。また、第4四半期の直接投資による流入額は491億米ドル。外貨準備は第4四半期の3ヶ月間で117億米ドル増加した。なお、2011年通年の経常収支は2,011億米ドルの黒字、資本・金融収支は1,867億米ドルの黒字となった。

人民元の動き

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		指数	前日比
2012.2.13	6.2981	6.2958~6.3062	6.2971	-0.0015	8.1057	-0.0017	0.81210	-0.0000	8.3592	0.0035	3.6500	2463.85	-0.13
2012.2.14	6.2980	6.2957~6.3018	6.2996	0.0025	8.0757	-0.0300	0.81256	0.0005	8.2897	-0.0695	3.8500	2456.39	-7.46
2012.2.15	6.3015	6.2981~6.3027	6.3000	0.0004	8.0299	-0.0458	0.81251	-0.0000	8.2925	0.0028	3.9000	2479.34	22.95
2012.2.16	6.3036	6.2992~6.3050	6.3016	0.0016	8.0258	-0.0041	0.81263	0.0001	8.1947	-0.0978	4.3000	2468.99	-10.34
2012.2.17	6.2974	6.2969~6.3007	6.3001	-0.0015	7.9611	-0.0647	0.81245	-0.0002	8.2692	0.0745	5.3100	2473.15	4.16

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京 UFJ 銀行国際業務部作成

RMB レビュー&アウトルック

中国人民元は6.2981で寄りついた。週初は中国人民銀行が対米ドル基準値を前週末比ほぼ同水準の6.2939へ設定したことを受けて底堅く推移するも、その後16日にかけて対米ドル基準値が徐々に切り下げられると6.30半ばへじり安に推移した。週末にかけてギリシャ債務問題への過度な懸念が後退するなか、17日に対米ドル基準値が再び元高水準に設定されたことを受けて6.29台後半へ上昇して越週している。18日、中国人民銀行は12月に引き続き預金準備率0.5%の引き下げを実施した。中国では欧州債務問題や国内不動産市況の低迷を背景に景気の減速感が強まっており、今後急激な元相場の上昇は想定し難い。一方で、1月消費者物価指数が市場予想に反して上昇するなどインフレ懸念も払拭できていないことから一方的な元安ともなりにく、今週の人民元はレンジ推移となろう。(2月20日作成)

(金融市場部 カスタマーGr グローバルカレンシーリサーチ)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。